

自民党ちんたい議連 ニュース

令和元年度総会開催!



● 石破会長よりご挨拶
「お忙しい中、先生方にはご出席いただきましてありがとうございます。また、ちんたい関係4団体の皆様にもご参加いただきております。国土交通省、観光庁、厚生労働省、内閣府、法務省、警察庁、消防庁の皆様にもご参加いただきました。ちんたい議連は衆議院が266名、参議院が84名、350名が入会して頂いております。自民党議員の約9割が入っている議連であり、「入っていないのは誰か」というような人數となっております。ご協力あり



がどうございます。
日本は、人口が80年で半分になります。世界の人口は倍になります。この流れの中において、賃貸業界はどうにあるべきか、災害が多い我が国で、みなし仮設が非常に大きな役割を果たしていました。国交省にもご理解をいたいでいるところであります。

また、「民泊」この制度が本当にきちんと機能しているかどうかは、よく検証していくかなければなりません。賃貸における修繕、この費用についても経費として見ることもやつていかなればならないと考えております。それぞれの先生方のご地元でいろいろな議論があつたと思いますが、ご発言をいただくことで、よりよい活動を目指してまいりたいと思っております。



ちんたい議連執行部

三原 じゅん子 参議院議員 ●事務局長代理	原田 憲治 衆議院議員 ●事務局長代理	あべ 俊子 衆議院議員 ●事務局長代理	高木 肇 衆議院議員 ●幹事長	福井 照 衆議院議員 ●幹事長代理	中谷 元 衆議院議員 ●幹事長	逢沢 一郎 衆議院議員 ●幹事長代理	石破 茂 衆議院議員 ●会長
-----------------------------	---------------------------	---------------------------	-----------------------	-------------------------	-----------------------	--------------------------	----------------------

○ 各項目を議連決議として了承
○ 検討プロジェクトチーム設置を承認
賃貸関係団体の重点政策要望について

ちんたい関係団体の主なトピックス報告



2019年5月21日(火)、17時より、東京都千代田区にある憲政記念館にて、ちんたい議連・ちんたい支部連合会、ちんたい政連合同の「語る夕べ(交流会)」を開催。当日は、ちんたい議連所属議員285名(代理含む)に、全国のちんたい関係団体172名、計457名、登壇され発言頂いた先生は76名と大盛況の内に終了いたしました。



2019年8月6日(火)、ちんたい議連執行部の皆様と、全管協役員による意見交換会が開催されました。ちんたい議連執行部より、石破会長、中谷幹事長、高木事務局長、あべ事務局長代理、原田事務局長代理がご出席し、重点政策要望の実現に向け、プロジェクトチームを起ちあげることの提案を受けました。



2019年11月7日、自民党予算・税制等に関する政策懇談会に、全管協並びにちんたい政連が出席し、ちんたい関係団体を代表して、全管協の三好修副会長(ちんたい協会会长)が、自民党の国土・建設関係国会議員に対して、全管協並びにちんたい政連の要望の実現を申し入れました。

ちんたい議連、ちんたい政連のホームページです。
QRコードを読み取ることで簡単にホームページにアクセスできます。

● ちんたい政連HP
<http://www.chintai-seiren.jp/>

● ちんたい議連HP
<http://www.chintai-girenen.jp/>

意見表明をされる自民党ちんたい議連の各先生方



衆議院議員
福岡2区
古川 康氏



衆議院議員
福岡2区
鬼木 誠氏

サブリース業者と家主との間で家賃保証を巡るトラブルが多発しているということで以前も質問したのですが、国交省では検討会としての提言を取りまとめたと伺っております。管理の法制化や賃貸不動産経営管理士の国家資格化等についてどのような検討をなさっているのかを教えていただきたくと思います。

私もサブリースの問題で、去年の議連のときにきちんと調査するからという話になっていたと思うのですね。必要があれば法制化するというようなことも言われたと聞いていますので、ぜひ、よろしくお願ひします。



参議院議員
比例代表
阿達 雅志氏

ご要望の中にある大規模修繕積立金の経費算入ですけれども、これは国税庁で出してい

ちんたい関係4団体の代表者より来賓のご挨拶



高橋誠一氏
全国賃貸管理
ビジネス協会 会長
民主党ちんたい支部
連合会 会長



城阪勝喜氏
全国賃貸住宅
経営者政治連盟
会長

台風15号、19号における被災者の住宅確保について、ちんたい議連として「賃貸型応急住宅」を積極的に活用していただけるよう、青木国土交通副大臣に対し要請を頂くなど、我々ちんたい関係団体へのご支援に対しまして、重ねて感謝を申し上げます。

ちんたい支部連合会では現在、自民党員2万7000人余り、党員3万人を目指しております。先生方へのお願ひは、引き続き家賃に消費税をかけないでいただきたいということです。次に、大規模修繕積立金を課税の対象外としていただきたいということです。今年度こそ、是非とも実現していただきたいと思います。その他に、合計で14の重点政策要望を取りまとめ、先生方を初め、地方の議員の方々、関係省庁の方々にその実現を申し入れております。



高橋敏幸氏
公益社団法人
全国賃貸住宅
経営者協会連合会
元会長・相談役



末永照雄氏
公益財団法人
日本賃貸住宅
管理協会 会長

日管協が管理をしております民間賃貸住宅は、全国で約650万戸ございます。現在、我々は、セーフティネット住宅の登録に積極的に取り組んでおります。協会としては、賃貸住宅管理業の法制化と賃貸不動産経営管理士の国家資格化の早期実現を希望しております。



参議院議員
大阪府
松川 るい氏

警察庁から出た天王寺区のヤミ民泊の事例は、まさに私が事務所を構えている選挙区なのですけれども、先ほどもご説明がありました。民泊は、やはり不適切な規制をしていると、結局、実態がもたなくなってしまうのですね。ご説明されたようにきちんと通達件に当たらないものは駄目だよ」ということはご指導されているというようなご説明だったと思うのですけれど、具体的にその通達の効果が出ているのでしょうか？あと、自治体の連絡会においてそれが担保するためのご努力を具體的にどのような形でなさつているのか、ぜひ教えていただきたいと思います。

これは、先ほどあつた賃貸住宅管理業の法制化などにも関連してくると思いますので、しっかりと管理をやっていただいているところについてはそのような扱いができると思います。

関係省庁の担当者から要望に対する回答(抜粋)



国土交通省
土地・建設
産業局長
青木由行氏



国土交通省
住宅局長
鍋 純氏

民泊の「180日の宿泊日数を増やす」ということですが、これは、民泊法が施行されてまだ1年半でござります。私どもは、違法民泊の撲滅等、まずは民泊の健全な発展・普及にしっかりと努力してまいりたいと思っております。



厚生労働省
社会・援護局
保護課 課長
梶野友樹氏

生活保護の住宅扶助における代理納付の状況ですが、積極的な活用について平成27年から毎年、地方自治体の全国会議で周知を行っております。



衆議院議員
岡山1区
ちんたい議連
代理 岸澤一郎氏

国交省を初め、これだけ多くの省庁が出席されるということは、賃貸住宅を巡る議論の裾野が広いということあります。そのことを我々も十分に認識して賃貸住宅をしっかりと支えていくべき、また、そのことを通じて国民の期待に応えてまいりたいと思います。

住宅家賃の消費税非課税という大原則、一丁目一番地の確認を再度しつつ、大規模修繕積立金は、なかなか簡単ではないという発言が政府側からございましたけれども、やはり将来の大規模修繕にしっかりと備えることは本当に大事なことがあります。阿達先生からも個別具体的な良い発言がございました。それをしっかりと踏まえて我々としても研究を進めてまいりたいと思います。法務省からは、大家さんと賃借人のバランスを取る考えがございましたけれども、どのように見てもやはり払う側が強過ぎるというか、大家さんが「これじゃ、なかなかまつとうな経営が成り立ちにくいな」という心証を持っていますことも事実であろうかと思います。もちろん社会的弱者をしっかりと守っていくことは政府の責務で当然のことでありますけれども、この点もきちんと詰めてまいりたいと思います。



内閣府
大臣官房
審議官
村 聰氏



法務省
民事事務局
参 釜 昭氏

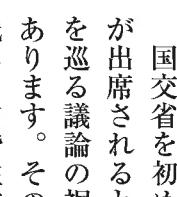
ヤミ民泊などを関係省庁と連携いたしまして適切な対応をしていきたいと思います。特に、防火安全上の問題点などがいろいろとござります。それで、これに対してしっかりと対応していくことを願っています。



警察庁
生活安全局
生活経済対策
課長 寺内 宽峰氏

消防庁
予防課
課長 白石暢彦氏

ヤミ民泊などを関係省庁と連携いたしまして適切な対応をしていきたいと思います。特に、防火安全上の問題点などがいろいろとござります。それで、これに対してしっかりと対応していくことを願っています。



衆議院議員
岡山1区
ちんたい議連
代理 岸澤一郎氏

これまで使用してきましたみなし仮貸住宅が空き室で、国はストック活用を政策として掲げておりますので、ストック活用は、時代の実情に合った合理的な法律、かつアメリカのように悪質な家賃滞納者には1週間程度で退去してもらえるような形を作つていただきたいと考えております。また、住宅セーフティネット制度は、目標の1割にも達しておらずません。我々も制度の推進に協力させていただきましたが、現在のままでは家主の理解を得るには不十分と思われます。

賃貸住宅管理業の法制化についてですが、サブリースに関して、家賃保証を巡るいろいろなトラブルが発生したことは、ご承知のとおりでございます。私どもは、その実態の把握をするため、調査をいたしまして取りまとめを進めているところです。

今まで使用してきましたみなし仮貸住宅の名称につきましては、「賃貸型応急住宅」に名称を変更することといたしました。内閣府の告示で正式に改正を行っております。

自由民主党 ● 賃貸住宅対策議員連盟 ● 県別議員一覧

自由民主党 ● 賃貸住宅対策議員連盟 ● 県別議員一覧



自由民主党 ●賃貸住宅対策議員連盟 ●県別議員一覧



賃貸住宅対策議員連盟 議員数 計348名
(衆議院264名 参議院84名 2020年1月20日現在)

